

2030 生物多様性枠組実現日本会議が関わる行事等の主催、共催、
後援、推薦名義の使用に関する内規 (改定案)

(目的)

第 1 条 この規程は、2030 生物多様性枠組実現日本会議（以下「本会」という。）が関わる行事等の主催、共催及び後援の名義並びに映像・書籍等の推薦の名義の使用に関し、使用許可の基準及び条件並びに許可申請の手続き等について定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規定に定めるところの行事等とは、イベント、シンポジウム、後援その他の特定又は不特定多数への発信又は情報共有を目的とする行為をいう。

2 この規定に定めるところの映像・書籍等とは、映像、書籍その他の特定又は不特定多数への発信又は情報共有を目的とする無形又は有形の表現物をいう。

(主催の趣旨)

第 3 条 本会的主催は、本会が自らの実施する行事等について、その実施に対し本会が主催することを表示するため、当該行事等の広報等に際して用いるものとする。

(共催の趣旨)

第 4 条 本会の共催は、生物多様性の主流化に資すると認められる、本会を構成する委員及び有識者（以下あわせて「委員等」という。）が実施する行事等について、下記(1)から(3)までのいずれかの要件を満たす場合の広報等に際して用いるものとする。

- (1) 本会が企画立案・運営に参画すること
- (2) 当該行事に委員等を配置、又は参加させること。
- (3) 本会が運営費の全部又は一部を支出すること

(後援の趣旨)

第 5 条 本会の後援名義は、生物多様性の主流化に資すると認められる行事等について、その実施に対し本会が賛同することを表示するため、本会の許可に基づき、主催者等が当該行事等の広報等に際して用いるものとする。

(推薦の趣旨)

第 6 条 本会の推薦は、生物多様性の主流化に資すると認められる映像・書籍等について、本会が積極的に推薦する価値のある内容のものに対し、本会の許可に基づき、製作者等が当該映像・書籍等の広報等に際して用いるものとする。

(許可基準)

第 7 条 第 4 条から前条までの本会の名義の使用は、次条に基づく主催者の申請内容が、次

の各項に掲げる基準をいずれも満たす場合に許可するものとする。

(1) 主催者が、次のいずれかに該当し、かつ、主催者、役員等の関係者が信用し得るもの

ア. J-GBF 構成団体が使用する場合

イ. 国の行政機関（特殊法人、許可法人等関係機関を含む。）、国立大学法人
又は独立行政法人

ウ. 地方公共団体（公立大学法人、地方独立行政法人を含む。）

エ. 国際機関等

オ. 公益社団法人又は公益財団法人（宗教法人を除く。）

カ. 報道機関等

キ. 行事の開催を目的として設けられた実行委員会等（その事務局がアから
カの団体等に置かれており、かつ、当該団体等の長が構成メンバーにな
っているものに限る。）

ク. その他上記各号に準ずると認められるもの

(2) 行事等の内容が、次の各号に掲げる基準をいずれも満たすものであること。

ア. 行事等及び映像・書籍等の内容が本会の目的に沿った、生物多様性の主流化に資す
る内容であること。

イ. 行事等及び映像・書籍等の内容が公序良俗に反するものではないこと。

ウ. 行事等及び映像・書籍等の内容が政治的若しくは宗教的な意図を有す
るものではないこと。

エ. 行事等の収支計画が確実であって、その透明性が確保されていること。

オ. 過去に J-GBF 構成団体の後援等の名義の不正使用及び虚偽の申請が認められた
団体である等として J-GBF 構成団体から異議が寄せられないものであること。

（申請手続き）

第 8 条 第 5 条及び第 6 条における名義使用の許可申請は、対象となる行事等及び映像・書籍等に関し、次に掲げる事項を記載した申請書に、対象となる行事等及び映像・書籍等の概要並びに広報等の計画に関する資料（以下「実施計画資料」という。）等を添付して、本会に提出して行うものとする。

(1) 主催者等又は製作者等の住所、名称及び代表者氏名並びに対象行事等又は映像・書籍等の担当部署等の連絡先

(2) 生物多様性の主流化に係る名義の使用許可申請の目的

(3) 対象となる行事等又は映像・書籍等の名称

(4) 対象となる行事等の実施期間（期日）又は映像・書籍等の配布・視聴期間（期日）

(5) 後援及び推薦名義の使用期間

(6) 対象となる行事等の実施場所又は映像・書籍等の配布・視聴場所

(7) 対象となる行事等又は映像・書籍計画等の収支計画

(8) 対象となる行事等の参加者の範囲及び参加見込者数、又は対象となる映像・書籍等

の配布・視聴先の範囲及び配布・視聴見込者数

(9) 対象となる行事等における入場料、参加料又は映像・書籍等における購入料、視聴料等の徴収の有無及び徴収額等

(10) 申請者以外の共催者及び後援者（予定を含む。）の名称並びに連絡先

2 許可申請は、原則として、対象となる行事等の開始又は映像・書籍等の配布・視聴開始の1月前までに行うものとする。

（名義使用の条件）

第9条 名義の使用は、主催者等もしくは製作者等が次の事項を遵守することを条件とする。

- (1) 名義の使用期間は、許可の時から、前条第4号に基づき申請書に記載した行事等の実施期間（期日）又は映像・書籍等の配布・視聴期間（期日）の最終日までとすること。ただし、申請時に行事等の実施期間（期日）又は映像・書籍等の配布・視聴期間（期日）が不定期である場合にあっては、実施期間又は配布・視聴期間を終了した日までとすること。
- (2) 前条に基づく申請書及び実施計画資料により対象となる行事等の実施又は映像・書籍等の配布・閲覧をするものとし、これらの事項に変更があった場合には直ちに変更の届出を行うこと。
- (3) 対象となる行事等の実施又は映像・書籍等の配布・閲覧の終了後、速やかにその実施結果を本会に報告すること。ただし、申請時に行事等の実施期間（期日）又は映像・書籍等の配布・視聴期間（期日）が不定期である場合にあっては、本会の総会等において前年度の実施結果を報告すること。
- (4) 前号以外の場合であっても、本会の指示があった際には、適時適切に実施状況の報告を行うこと。
- (5) 名義の表示は、対象となる行事等又は映像・書籍等が明確となるように、かつ、本会が主催者であるとの誤解を招くことのないように行うこと。
- (6) 名義の表示における本会の標記は、原則として、「2030 生物多様性枠組実現日本会議」の正式名称とすること。

（名義の使用許可取消し）

第10条 本会は、次のいずれかに該当するときは名義の使用許可を取り消すことができる。

- (1) 申請内容に虚偽の事実があったとき。
- (2) 前条の名義使用の条件に違反したとき。
- (3) 行事等や映像・書籍等の内容が第6条の許可基準を満たさないことが分かったとき。

[附 則]

（施行期日） この規定は、令和3年12月17日から施行する。

（一部改定）令和6年 月 日から施行する。